

## 〔研究論文〕

# 教職大学院マネジメント型実習における能力形成過程に関する研究

ー実習記録のテキスト・データに対する計量的分析を通じてー

Study on management capacity building process in professional graduate school of Education  
-the quantitative survey for the text data of the training record -

大竹 晋吾	森 保之	入江 誠剛	田淵 聡
Shingo OTAKE	Yasuyuki MORI	Seigo IRIE	Satoshi TABUCHI

福岡教育大学教職実践ユニット

(2020 年 1 月 6 日受理)

本研究は、教職大学院におけるマネジメント型実習を対象として、教職大学院院生（現職教員・長期派遣研修員（今後のマネジメント人材））「実習科目」における知識・技術性の獲得プロセスの一端を分析したものである。今次の学校組織の管理職層・ミドル層教員の人材育成については、教員の年齢構成の変容も大きく、喫緊の課題であり、教職大学院ではこのマネジメント系人材の育成の一端を担っている。そこでは、管理職層・ミドル層教員の人材育成は、「講義系科目」における理論的知識の獲得と、「実習科目」における経験学習が双方に関連付いて（理論と実践の往還）プログラムとして位置付いている。本研究では、この教職大学院における「マネジメント型実習」を「実習日誌」を通じて記録された活動内容をテキストマイニング法で計量的に分析し、管理職層（候補者）・ミドル層（候補者）の活動を明らかにした。結果として、マネジメント能力に関する知識形成プロセスの一端を示すことができた。

**キーワード：**学校組織マネジメント、マネジメント型実習、実習評価、連携協力校・原籍校

## 1 研究目的

### (1)研究の背景

今次の教育政策の動向において、教育系専門職大学院（以下「教職大学院」と表記）の位置づけは拡大の一途を辿っている。2008 年度にわが国で開設された教職大学院は、現在ではほぼすべての都道府県に設置され、全国的に展開している。同大学院では、①若年層対応（学卒者中心）、②ミドル層、③管理職層のキャリアステージに対応するコース設定、④教科教育系、⑤生徒指導系、⑤特別支援系、⑥その他（幼稚園・教育行政職等）の分野別のコース設定など、幅広い教職大学院が展開し始めている。

教職大学院の特色の一つは「理論と実践の往還」という言葉で述べられるように、知識・技術性の側面と経験学習の側面を相補的に配置している点

にある。専門職養成の観点からは、必然的な概念とも言えるかもしれないが、そのことについて教職大学院でデータを基盤に分析的に調査研究がすすめられ、実証的研究が積み重ねられていない側面も存在する。

### (2)先行研究の分類

実習やインターンシップ等の実務能力の獲得を目的として、専門的な知識・技術性を職場体験において獲得させる手法は教育系分野に限定された議論ではない。医療・看護系、技術専門職系等々、多様な分野において目的が同質的な実習やインターンシップ等の経験学習が行われている。また、これらに対応した実習の能力形成過程や類型化の分析等が進展している。

教育系分野においても例外ではなく、幼児教育（野尻・栗原 2005・2006）、教員養成等の分野（柴田ら 2019）においてもいくつかの研究蓄積がある。

そのほとんどは学部段階の教育実習を対象に、実習日誌、インタビューデータ、実習後の事後指導等の調査データを基盤に、それぞれの能力形成過程について論究されている。これらの研究の意義は、そのような実習の能力形成過程の分析を踏まえ、実習プログラムの改訂や再編に向けての根拠となっていることにある。

一方、教職大学院においてこれらの実習に関する調査研究の展開は、近年になって取り込まれ始めている。若年層（学部卒）段階のコースを設置した教職大学院を対象とした研究（田代 2019, 岡田ら 2019）、スクールリーダー等のマネジメント型のコースを対象とした研究があるが（石上ら 2007・2008, 佐々木ら 2016）、「実習科目」に対する調査研究が少ない（斉藤 2011, 原・棚野ら 2019）。それらの研究もマネジメント型実習をデータ化し分析したものではない。多様な実習記録は蓄積されているものの、それらが分析されていないため、課題性を明らかにできない側面がある。

### (3)研究目的

そこで、本研究では、この教職大学院における「マネジメント型実習」の「実習日誌」をテキストマイニング法を用い、計量的分析をもちいて管理職層（候補者）・ミドル層（候補者）の活動を分析している。これらの分析を通じて、マネジメント能力に関する知識形成プロセスに関する研究を明らかにしたい。

## 2 研究概要

### (1)研究期間・研究対象

#### ①研究期間：

「学校組織マネジメント実習Ⅰ」

2018年10月～2019年1月（15日間）

「学校組織マネジメント実習Ⅱ」

2019年3月～2019年7月（15日間）

#### ②研究対象

対象者7名（主幹教諭を含む）

### (2)マネジメント型実習の全体と対象となる実習

福岡教育大学の学校運営リーダーコースでは、実習科目の下記の5科目（総単位数12単位）で設定して行っている。今回は、その中で、「学校組織マネジメント実習Ⅰ（3単位）」、「学校組織マネジメント実習Ⅱ（3単位）」の実習記録（日誌）を分析対象としている。

**表1 学校運営リーダーコースの実習科目一覧**

実習科目名	単位数（実習先）
授業実践メンタリング基礎実習	2単位（附属校）
教育連携コラボレーション実習	2単位（異校種）
学校組織マネジメント実習Ⅰ	3単位（連携協力校）
学校組織マネジメント実習Ⅱ	3単位（原籍校）
学校組織マネジメント実習Ⅲ	2単位（原籍校）

**表2 院生及び実習校（連携協力校・原籍校）の属性**

	性別	学校種	職位経験	連携協力校（M1 後期）学校組織マネジメント実習Ⅰ	実習（M2 前期）学校組織マネジメント実習Ⅱ
A院生	女性	中学校	教諭	K市立K中学校 前年度受け入れ校	・主幹教諭は学校運営リーダーコース修了生 原籍校
B院生	女性	小学校	主幹教諭 教務	H町立K小学校 前年度受け入れ校	・校長は過去に教職大学院での学校運営リーダーコース所属 原籍校
C院生	女性	小学校	主幹教諭 教務	M市立A小学校	・教頭は本学学校運営リーダーコース修了生 原籍校
D院生	男性	小学校	教諭	F市立J小学校	原籍校
E院生	男性	中学校	主幹教諭 教頭	F市立F中学校	・学校運営リーダーコース複数名（M1・M2）同時実習 原籍校
F院生	男性	小学校	主幹教諭	M市立K小学校	・主幹教諭は学校運営リーダーコース修了生 原籍校
G院生	女性	小学校	教諭	M市立H小学校	・教頭は本学学校運営リーダーコース修了生 原籍校

\*管理職増人材（候補者）として考えられる対象者を で色付けしている。

### (3)対象者の属性及び実習校の概要

本学のマネジメント型実習については、大学教員の指導は、①実習校での振り返り・情報交換、②実習校への関係調整（協力・依頼）、③大学でのリフレクション（院生・大学教員共同）を行っている。大学教員は常態的に実習校に在籍しているのではなく、定期的に実習校を訪問し左記①・②を管理職及び関係管理職との調整を行っている。③については大学に戻って来た際に、定期的にリフレクションの機会を設けている。

M1 後期の「学校組織マネジメント実習Ⅰ」の実習校では、修了生が管理職として採用されている学校、また過去に教職大学院で指導又は在籍していた教員が現在在籍している学校を実習校として選定してる。M2 前期の「学校組織マネジメントⅡ」は原籍校であるため、特段の選定を行っていない。

調査データは分析の際に、①ミドル層人材（ミドル層候補者）と②管理職層人材（候補者）の対象者を分けて分析した。理由は、管理職層人材（管理職候補者）を既に主幹教諭（教務主任）以上を経験したものとして定め、実習活動の際にどのような視点で活動しているのかを分析した。本人のこれまでの経験や視点が影響することが考えられ、相違が表出されてくるものと仮定した。実習校の管理職や教職員からも、「主幹教諭」経験の有無が、一定の認知（評価）に関係してくると想定し、それらがどのように実習活動に影響しているのかを分析することとした。以下に示すものは、当該の「学校組織マネジメント実習Ⅰ・Ⅱ」の実習評価の観点である。

**表3 学校組織マネジメントⅠ・Ⅱの評価の観点**

評価項目及び観点	
1	実習の事前準備等
2	実習の活動状況（出席や取組姿勢）
3	実習の成果
	教務主任の職務内容を観察を通して、理解することができる。
	校長の学校経営ビジョンをしっかりと理解することができる
	学校経営の手法についてデータを収集・分析することができる
	次年度の年間指導計画の構想づくりに関わることができる。
	連携校の若年教員等の授業サポート、メンタリングを行うことができる。
4	実習校への貢献度（TA活動）
5	実習の記録 一日の観察、学びの記録等
6	レポート、報告

## 3 結果と考察

### (1)テキストマイニングによる頻出語

テキストマイニングに利用したソフトは、KHCoder (3.Alpha.17j・2019 11/17) である。今回は、「茶筌」を利用して形態素解析を行ってキーワードを抽出し、次にキーワードの特徴を把握するために共起ネットワーク分析を行った。

頻出後の分類の結果は、「学校組織マネジメント実習Ⅰ」では、総抽出語数は 10,831 語、異なり語数は 1,477 であった。頻出語の結果、最多は「行う (57)」「指導 (55)」で次に「教育 (51)」「学校 (50)」となっている。

「学校組織マネジメント実習Ⅱ」では総抽出語数は 28,072 語、異なり語数は 2,422 であった。頻出語の最多は「行う (156)」「教員 (142)」で次に「指導 (136)」「若年 (102)」の順序になっている。頻出語だけを分析した限りでは、大きな差異はない。

### (2)共起ネットワークを用いた分析

図1～図4に示したものは、①ミドル層人材の連携協力校（図1）・現籍校（図3）・②管理職人材の連携協力校（図2）・現籍校（図4）の実習記録を共起ネットワーク分析にかけたものである。

共起ネットワークでは、比較的強く結びついている用語を自動的に検出してグループ分けを行っている。結果は図で分類され示される。似通った用語、共起の程度が強い語を線で結ばれ、出現数の多い用語が示される。共起関係が強い程、太線で描画される。位置づけや用語間の距離に意味は無く、相互に関連づいている（共起している）ことが重要となる。

図1のサブグラフ（線でつながれている一つのグループ）は 20 パターン表示された。図1はミドル層候補者の連携協力の実習記録を分析しているが、出現数の多いものから指摘すると、「①地域－保護者」「②学校－教務」「③指導－教諭」「④学力向上－主幹教諭」「⑤行事－日程調整」などが示されている。連携協力校の選定は、大学近郊の小中学校になっており、原籍校のように既に人間関係が形成されている学校とは相違がある。コミュニティスクール、都市部と地方部などの学校－地域間関係、保護者との関係構築に視点が行くことは理解できる。また、主幹教諭－教務主任の業務に視点がいくことも想定範囲であり、このことについては実習内容との整合性がとれているものと判断できる。

図2の管理職候補者の実習については、それぞれのサブグラフの特徴を示したものである。コード名としては「①管理職－連絡調整」「②校内研修－推進」「③その他（多面的な関係性）」の3つに大別することができる。

主幹教諭（教務主任）経験者ではあるものの、連携協力校ということで「管理職」との関係調整、地域・学校独自の連絡方法等についての認知が高い結果となった。また、「③その他」のサブグラフでは非常に多くの用語間で共起が生じており、様々に実習中に生じる事象を関連付けて捉えていることも理解できた。一方、実習活動を非常に限定的な捉え方を活動している可能性もあり、実習目標と実態との乖離に注意して大学教員が指導していかなければならないことがわかった。

連携協力校の実習について、実習指導担当教員として、大きく活動内容の領域が制限されているという認識は無かった。制限されているという解釈よりも、図2の「①管理職－連絡調整」「②校内研修－推進」の活動が非常に関連づいて共起している一方で、それ以外の活動はかなり輻輳的に認知されている可能性がある。この点、マネジメント型の実習の特徴を示していると考えることができる。

原籍校の実習については（図3・図4）、ミドル層候補者と管理職候補者では、大きく異なるものになっている。ミドル層候補者は多くのサブグラフが展開している一方で、管理職候補者ではかなり特定の活動に対しての共起が生じていた。

図1 連携協力校におけるミドル層候補者の実習記録・共起ネットワーク

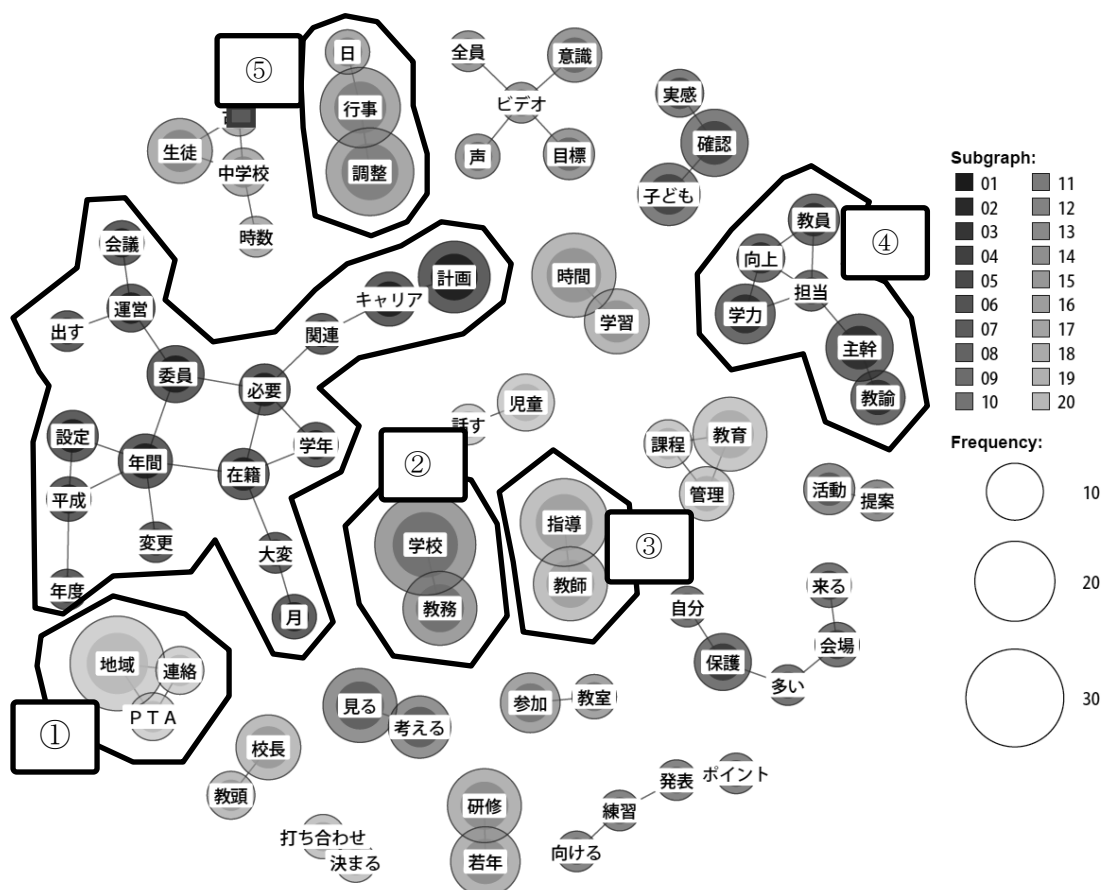




図2 連携協力校における管理職候補者の実習記録・共起ネットワーク

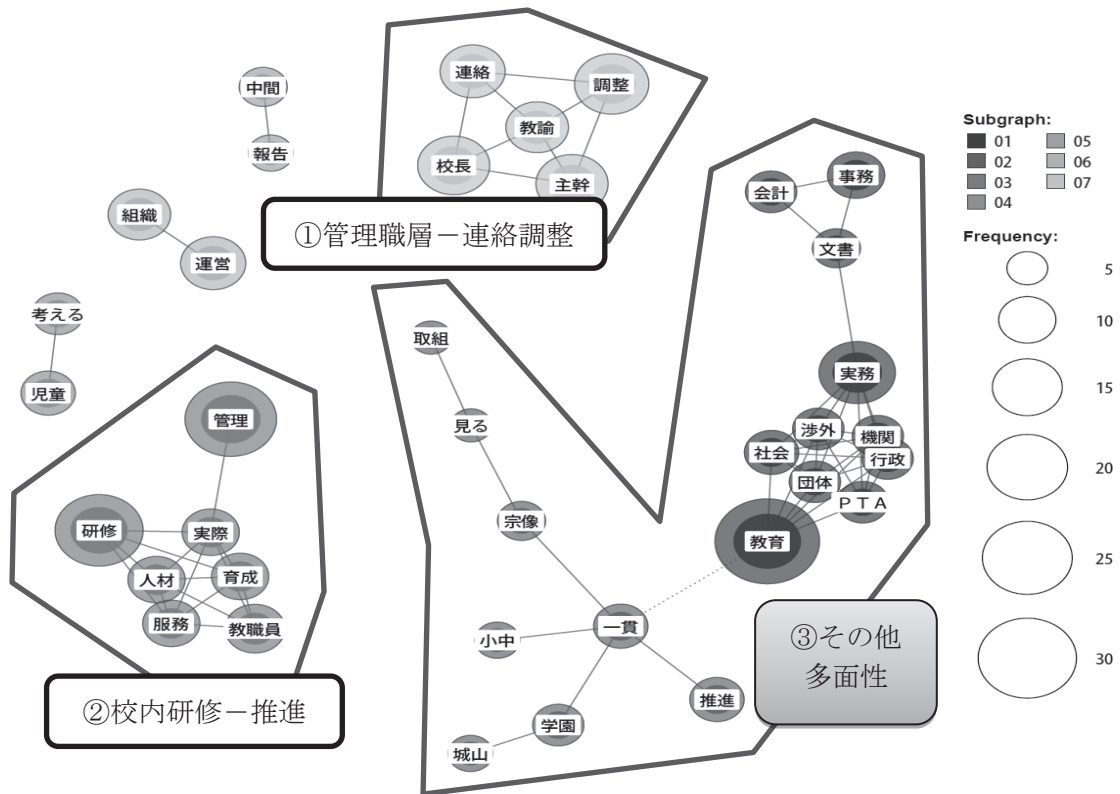


図3 原籍校におけるミドル層候補者の実習記録・共起ネットワーク

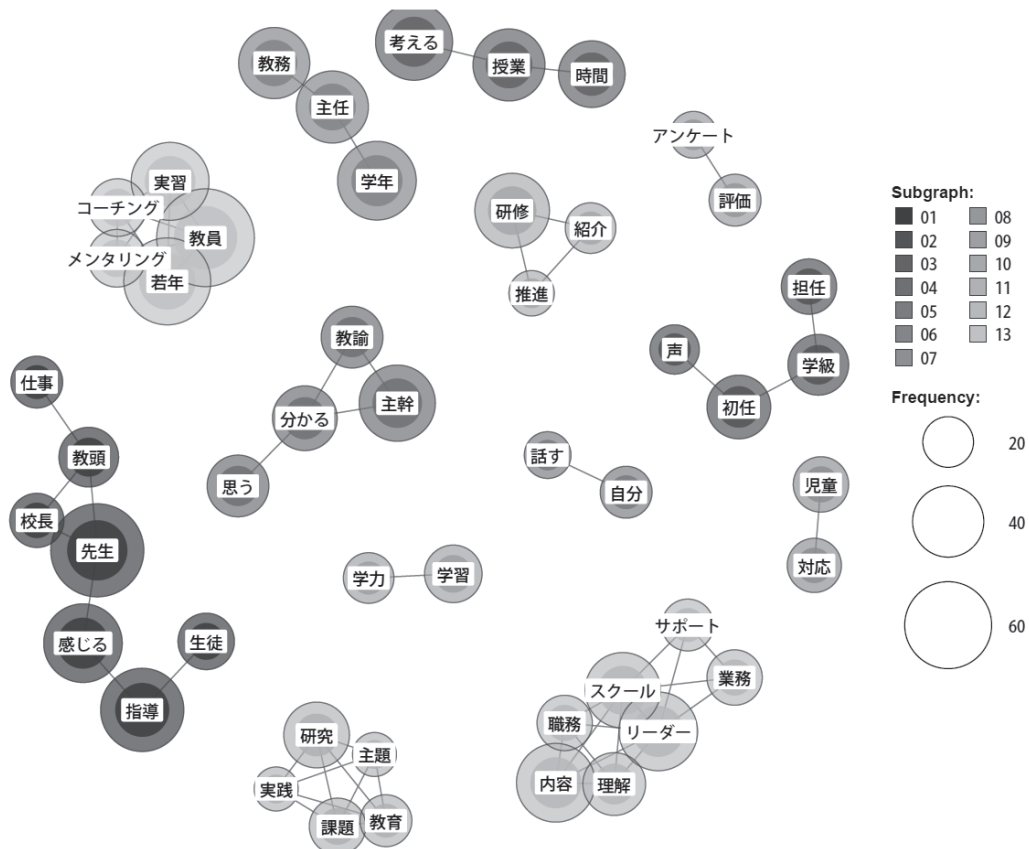
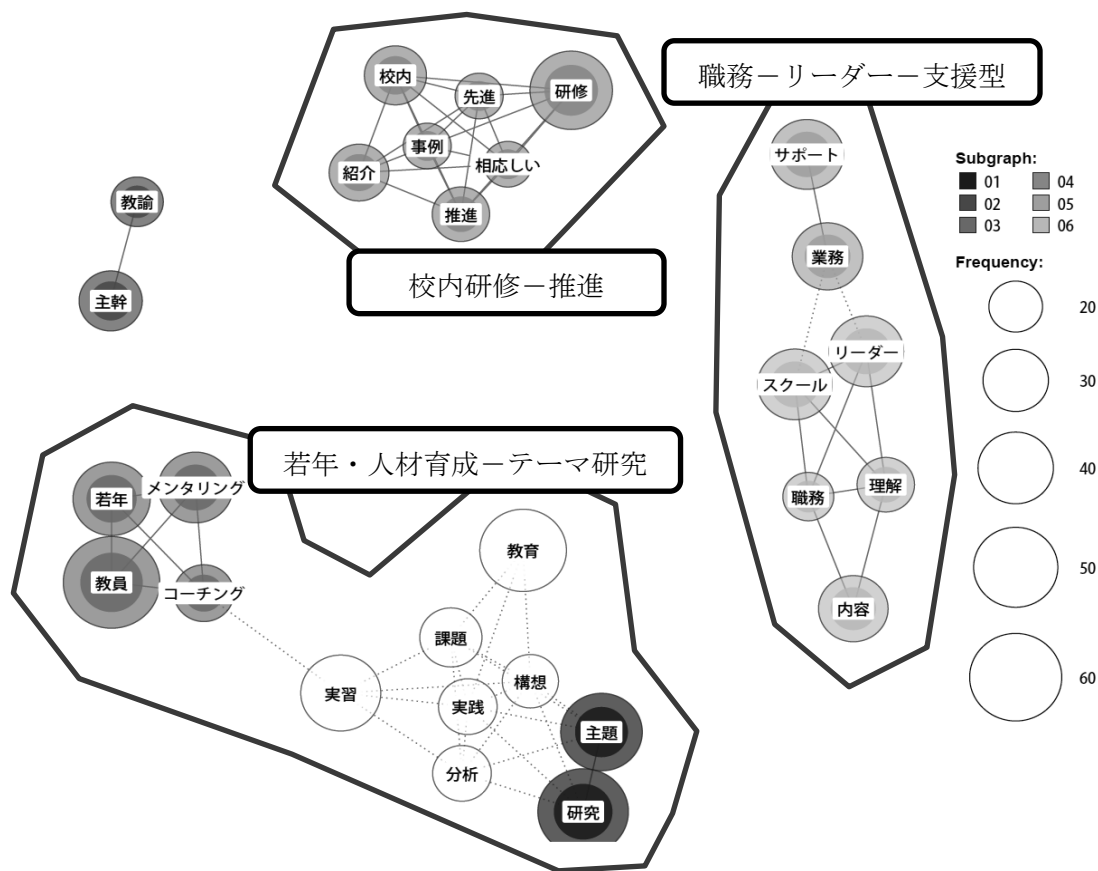


図4 原籍校における管理職候補者の実習記録・共起ネットワーク



マネジメント型実習に関する能力形成過程について、実習記録（日誌）をテキストマイニング法を用いて分析してきた。それらの結果から下記のことを指摘できる。

今回、実習校を連携協力校（学校組織マネジメント実習Ⅰ）と原籍校（学校組織マネジメント実習Ⅱ）に分けて、対象となる現職院生（長期派遣研修員）を「主幹教諭経験者＝管理職候補者」、「主幹教諭未経験者＝ミドル層候補者」として分類した。

連携協力校においては、ミドル層候補者の活動が多様な活動を展開しているものと認知されることがわかった。それは管理職候補者と比較しても顕著に示されている。推察するならば、「ミドル層候補者」の場合、これまで教諭として勤務してきた立場から、実習を通じてマネジメントを担う立場（教務主任等の疑似的体験）を実習で活動しているため、それらが新しい経験（マネジメント体験）として認知され、実習記録に示されているものと考えられる。

一方、管理職候補者の場合、既に主幹教諭の立

場として実習を認知しているため、新たな経験や知見が得られたというよりも、自らの視点で連携協力校を分析しているため、新たな知見が得られたという感覚より、限定的な活動が認知されやすくなり、実習記録に示されているのではないだろうか。これらの結果を解釈すれば、主幹教諭を経験している「管理職候補者」にとっては、実習として何を得られているのかをより明確にして臨ませなければならない可能性がある。これらをマネジメント型実習の指導の観点から論じた場合、どのような対応が求められるのであろうか。

原籍校と連携協力校の実習を比較すると、いくつかの類似点が見られる。「ミドル層候補者」「管理職候補者」ともに、共起ネットワークに表出しているサブグラフの傾向は類似点があり、特に、「ミドル層候補者」は多様な活動内容を認知しやすい状況にあること、「管理職候補者」は活動内容を限定的に認知しやすい傾向にある。

「ミドル層候補者」の場合、連携協力校（図1）よりは数は少ないが、活動内容が多面的に展開していると認知されているのは共通の特徴である。

これまで、マネジメント経験を有していない「ミドル層候補者」が新たな立場（例：主幹教諭の立場で教務運営の補助業務を行う等）で実習を展開する際に、それらが多様な活動として表出している。しかし、活動内容が多面的になった場合、初めての体験ということもあり、自らの活動を客観視できない可能性もある。換言すれば、「ミドル層候補者」はマネジメント経験が少なく、実習の活動内容の新規的に感じている可能性がある。そのため、学校の現状分析を踏まえて、実習校の特質性をどのように分析させるのかを指導することが重要になってくるのではないだろうか。

一方の「管理職候補者」は、既に主幹教諭以上の経験を有しているため、学校組織の状況を自らの分析視点で判断している可能性がある。そのことは、一方で学校課題を一面的に判断してしまう可能性を含むものである。指導の際には、多面的に学校の状況を把握するように指導しつつ、実習校の状況を俯瞰的に整理させなければならない。

単に学習体験を得たのみで、そこからどのような知見を得られたのかは、実習記録を通じてリフレクション等を重ね、指導を展開させていく必要があると感じた。

「管理職候補者」の場合、主幹教諭等の経験があるため、実習日誌に記録した内容は、特定の活動に偏る傾向があることも推測される。それは連携協力・原籍校双方で類似傾向があり、より原籍校の方が顕著に表れている。主幹教諭等の経験者の場合、マネジメント型実習の活動内容は「初めて」の経験ではないことが多い。そのため、実習日誌に記録する際に、何らかの限定的な視野で表記している可能性がある。

過去の経験と比較して新たな価値観を得られた体験等を得た場合に、それらを微細に記録しているのだろうか。「管理職候補者」の実習日誌を分析した際に、一日の活動内容を全体的に記述するのではなく、印象に残った活動内容を記述しているものを多く散見することがあった。原籍校の場合は顕著にそれらが表出しており、特定の業務（おそらく勤務していた際に担っていた業務）を期待されるため、それらに従事してしまう状況があった。これらの点は、大学教員として指導する際に配慮しておかなければならないと感じた。

#### 4 成果と課題

マネジメント型実習の実習記録をテキスト・デ

ータとして、テキストマイニング法を用いた計量分析の結果は、「ミドル層候補者」と「管理職候補者」というキャリアステージ分類すると、いくつかの特徴が表出してきた。特に、主幹教諭（教務主任）経験の有無が、実習においては大きく影響を与えている可能性がある。そのため、実習する現職院生の特性を判断しながら、過去のマネジメント経験を分類・整理させつつも、実習の課題を明確に意識させながら個別に指導していく必要性があることがわかった。

課題として検証しなければならないのは、「マネジメント経験」の「有用性」と「限界」についてである。「マネジメント経験」を有していることは、一方では自らのマネジメント・スタイルを固定化させてしまうことも考えられる。それは、実習経験も同様のことが指摘できるのかもしれない。経験学習を通じて強化される思考様式や知識・技術性が、一方ではマネジメントの固定化という矛盾を含む可能性がある。これらの点については、今後も自らの研究課題として捉え、継続的に分析していくこととしたい。

#### 引用・参考文献

- ・原尚・棚野勝文・足立慎一・竹市安彦 2019「教職大学院における学校管理職養成実習モデルの開発」『岐阜大学教職大学院紀要』2, 29-36 頁。
- ・樋口耕一 2012「KHCDder2. X チュートリアル」[http://khc.sourceforge.net/kh\\_tuto.htm](http://khc.sourceforge.net/kh_tuto.htm) (2019.12.29)
- ・石上靖芳・益川弘如・村山功 [他] 2007「スクールリーダーを養成するための教員養成系大学院カリキュラムの開発--理論と実践の往還型カリキュラムを基盤に据えて」『静岡大学教育実践総合センター紀要』14, 127-132 頁。
- ・石上靖芳・益川弘如・村山功 2008「スクールリーダーを養成するための教員養成系大学院カリキュラムの開発 (2) 一学校実習を基盤に据えた理論と実践の往還型カリキュラムの実践とその効果の検討一」, 静岡大学教育学部編『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』15, 133-147 頁。
- ・野尻裕子・栗原泰子 2005「幼稚園教育実習における学習内容について―自己評価の具体的内容から学生の学びを検討する―」『川村学園女子大学研究紀要』16, 2, 23-36 頁。
- ・野尻裕子・栗原泰子 2006「幼稚園教育実習における反省的思考について―実習日誌に記述した内容から―」『川村学園女子大学研究紀要』17, 2, 23-31 頁。
- ・岡田倫代・野村幸代・森有希・永野隆史・三好文・柳林信彦 2019「大学院生と指導教員の教職大学院の実習に対する認識：両者の相違に着目して」『高知大学学校教育研究』1, 219-226 頁。
- ・斉藤 英昭 2011「実践的問題解決力を高める教職大学院の実習とリーダーカ育成」『北海道教育

大学大学院高度教職実践専攻研究紀要：教職大学院研究紀要』創刊号，47-56 頁.

- ・佐々木全・岩崎奈央子・梅田良隆・千葉友夏・杉村優花・冬村知佳・三浦伽奈子・福田博美・田村典子・遠藤寿明・名古屋恒彦・鈴木久米男・高橋和夫 2016 「教職大学院における「学校マネジメント力開発実習」実施方法の開発ー 学卒院生の能動的取組を促す一手法としてのインタビュー調査ー」『岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集』, 121-126 頁.
- ・柴田卓・伊藤哲章・猪股照子・仲西真美子・三瓶令子 2019 「教育実習における学生への指導内容に関する研究：テキストマイニングによる実習日誌の助言分析」『郡山女子大学紀要』55, 45-62 頁.
- ・田代 啓太 2019 「教職大学院実習における授業実践と省察との往還による授業力向上に関する研究：小学校算数科の単元開発とその評価を通して」『教育実践高度化専攻成果報告書抄録集』61-66 頁.

## 謝辞

本研究をまとめるにあたり，機会を提供し，協力していただいた全ての先生方に，心より感謝申し上げます。